

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書

日本と台湾は、観光・文化・スポーツ・経済など様々な分野で交流が行われており、これまで我が国が大規模な自然災害など甚大な被害に見舞われるたび、台湾から多くの支援が届けられてきた。

このたびの新型コロナウイルス感染症に対しても台湾から多くの支援物資が寄せられ、世界的な感染拡大という事態の中にあって台湾は我が国にとって深い信頼と友情で結ばれた重要なパートナーである。

また、経済分野では、2021年の日台双方の貿易総額は9兆6千億円を超え、我が国にとって世界第3位の輸出入先となっており、日台は戦略的な協力関係を築くとともに、多くの日本企業が台湾で研究センターを立ち上げるなど日本の先端技術と台湾の製造技術との連携が図られるなど重要な貿易パートナーとなっている。

本県との関係においては、歴史的にも関わりが深く、2012年には鹿児島・台湾間の定期便就航が開設され、経済界はもとより本県議会においては、2019年に「鹿児島県議会台湾との友好交流促進議員連盟」を設立し、経済・文化・観光など幅広い分野で交流を深めている。

本県の基幹産業である台湾からの観光客も年々増加し、又2021年度の農林水産物の輸出も26億円を超え世界第4位の輸出額となっているなど、多くの成果をみているところである。

このような関係にある台湾がCPTPPに加盟することは我が国の経済はもとより、アジア太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ地域の経済に好循環を生み出すものである。

9月にCPTPPに正式に加入申請した台湾は、CPTPPの加入交渉において日本の継続的な参加支持に期待しており、現在の枠組において日本は重要かつ影響力を持ったメンバーであることから、その支持は大きな意義を持つこととなる。

よって、国においては早急に台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月20日

鹿児島県議会議長 田之上 耕 三

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
財務大臣 殿
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済再生担当大臣